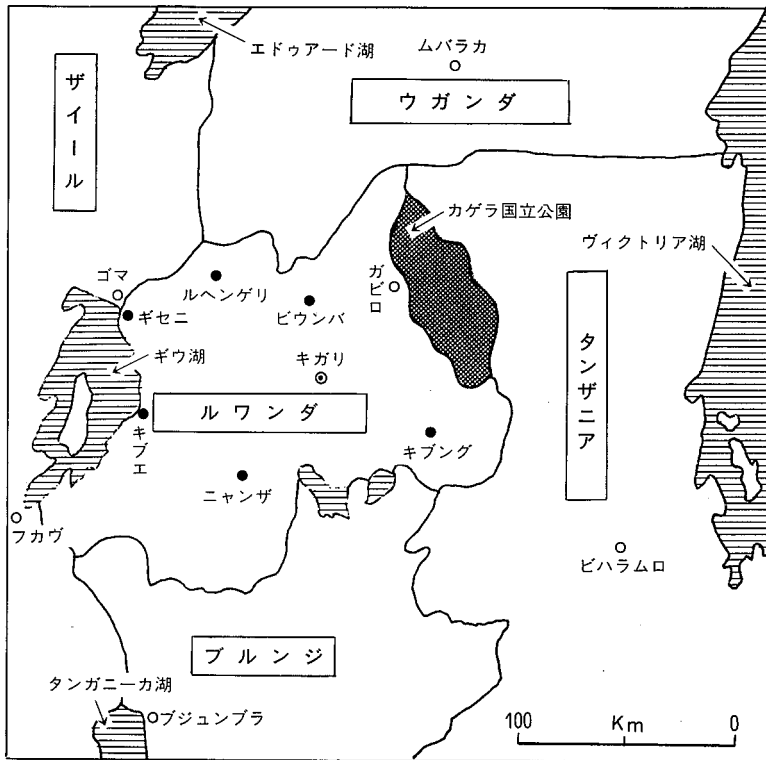


ルワンダ内戦の二つの側面

難民問題と民主化要求

武内進一

ルワンダ周辺図



ドイツ統一やEC統合に象徴されるようなヨーロッパ大陸の緊張緩和、安定とは対照的に、昨今アフリカ大陸では政情不安定な国が増加している。多くの国では民主化要求運動が広がり、現政権を揺るがしていることは本誌前号でも扱ったとおりであるが、それに加えて武力を伴う政治変動も多くみられるようになってきている。1990年には、本稿で扱うルワンダの他にも、リベリア、エチオピア、チャド、ソマリア、モザンビーク、モーリタニア、マリ、スーダン、アンゴラなどで武力による政権

交代や内戦が発生または継続している。

アフリカにおいては内戦は部族対立と結びつけて語られることが常である。確かに、アフリカ諸国には部族をめぐる複雑な問題が存在し、それが内戦の重要な契機となってきたことは事実である。しかし、その点のみを強調することは正しくない。どの国にあっても単なる部族対立によってではなく、複雑な政治経済的文脈を背景として内戦が勃発しているからである。

この点で、本稿で取り上げるルワンダは好個の

事例を提供してくれる。後述するように、ルワンダは典型的な部族対立が存在する国と見なされてきた。しかし今回の内戦は、ある程度部族の問題に帰着しうる難民問題に加えて、現ハビヤリマナ政権に対する民主化要求運動が重要な要因となっている。以下では、内戦の状況に触れた後、その背景に関して若干の考察を行なうこととしたい。

1 内戦の状況

1990年9月30日夜から10月1日にかけてウガンダに在住するルワンダ難民が、ルワンダ北西部より武装して侵入、カゲラ国立公園北部周辺の都市を占拠した。これに対してルワンダ政府は翌2日、全土に非常事態を宣言。ここに今回の内戦の火ぶたが切って落とされた。約7000名にのぼる反乱軍ルワンダ愛国戦線(Front patriotique rwandais)を率いていたのは、弱冠34歳のフレッド・ルウィゲマ(Fred Rwigema)、通称フレッド司令官であった。彼は自らも3歳の時に国を出たルワンダ難民であったが、元ウガンダ国防次官でムセベニ現ウガンダ大統領の側近であったことが人々を驚かせた。ウガンダ国軍にはルワンダ難民が多数所属しており、今回の反乱軍にはフレッド司令官をはじめとして多数のウガンダ正規軍兵士が、軍から盗んできた武器や軍用車などとともに参加していた。

ハビヤリマナ大統領は世界子供サミット出席のためにアメリカを訪問中であつたが、侵攻の知らせを受けて急きょ帰国の途についた。途中大統領はベルギーおよびフランスに立ち寄り、軍事支援を要請。両国ともパラシュート部隊の派遣を行なうこととなった。また隣国ザイールは、大統領直属部隊約1000名の派兵を決定した。一方ムセベニ大統領は、侵攻について、ウガンダ政府の全く関知しないことであると驚きを示すとともに反乱軍の

行動を非難したが、同時にルワンダ政府が長年国外に難民を放置してきたことの危険性を指摘した。

外国からの軍事支援は当初期待していたほど政府軍にとって有利に働かなかった。ベルギーとフランスは軍の行動を自国民保護の目的に限定したし、ザイール兵はルワンダ内で略奪などの蛮行を行なって国際世論の非難を浴び、10月17日に撤兵してしまったからである。この結果、戦闘はルワンダ北西部で激化した。ここでは、ルワンダ愛国戦線の協力者とみなされた多数の民間人が虐殺されたという。

反乱軍の侵攻直後から何度か休戦の試みが行なわれたが、なかなか功を奏さなかった。ハビヤリマナ大統領は対話の用意があることを明らかにして、10月13日にはルワンダ難民の本国への帰還をすべて認めること、来年6月に多党制への移行のための憲法改正に関する国民投票を行なうこと、身分証明書の部族名記載を廃止することなどの措置を発表したが、愛国戦線側はこれらは外国援助を得るための見せかけにすぎないとして即座に拒否し、ハビヤリマナ大統領の辞任を要求した。

停戦合意はその後も何度か伝えられたがその度に破られ、結局10月下旬に攻勢に出た国軍が、月末に一度は愛国戦線を国外に追い出し、10月31日に戦争の終結を宣言した。しかし、その後も北西部に愛国戦線が侵入を繰り返し、12月に入っても戦闘により多数の死傷者が出ている模様である。

2 内戦の背景—難民問題と民主化要求

次に、今回の内戦の背景を考察しよう。繰り返すように、内戦の背景は複雑であり情報が限られている現状での単純化は危険だが、政治的側面に関して言えば、難民問題と民主化要求という少なくとも二つの直接的な要因を指摘することができ

る。以下、ルワンダの歴史をたどりながら、二つの問題の根源を検討しよう。

ルワンダは、ツチとフツという二つの部族からほぼ全人口が構成され、現在フツが人口の約85%、ツチが約15%を占めている。これは一般に複雑な部族構成を持つアフリカ諸国にあっては例外的である。ルワンダは植民地化前のルワンダ王国の領土をほとんどそのまま継承した国家であるが、ルワンダ王国は、両者のうち先住民であった農耕民のフツを、牧畜民であるツチが支配する過程を通じて形成された。ツチはナイロート系でその南下は10世紀頃に始まり、優れた組織力、攻撃力によって人口の割合でまさるバンツー系のフツを支配した。12世紀にはムワミ(王)を頂点とした小王国が完成し、17世紀にその版図をほぼ現在のそれにまで拡大したと言われている。

植民地期に入ってもこのツチによる支配構造は温存され、それはベルギー植民地政府とカトリック教会から後押しされたフツが、1959年に「農民革命」と呼ばれる武力衝突によってツチによる支配を打倒するまで続いた。これによってルワンダ国内では多数のツチが虐殺され、多くが近隣諸国に避難した。これがルワンダ難民問題の直接的な起源である。当時3歳のフレッド司令官が親に背負われてウガンダに逃れたのもこの時であった。

1962年の独立以降はフツの支配が強化された。政府や軍の重要ポストはほぼ全てフツで占められる一方、しばしばツチの虐殺が繰り返されて、その都度大量の難民が近隣諸国に流出した。国連難民高等弁務官事務所の発表では、ブルンジ、ザイール、ウガンダ、タンザニア、ケニアといった近隣諸国には総計50万人のルワンダ難民がおり、ウガンダにはうち15万人がいると言う。この難民問題は以前から近隣諸国で問題視されてきたが、ハビヤリマナは土地不足(ルワンダはアフリカ諸国の

なかで人口密度が最高である)で大量の難民を受け入れる余地がないことを理由に、その帰還を拒絶してきた。この間特にウガンダでは、ルワンダ難民が軍人や官僚として大量に登用され、要職に就くようになっていたのである。

一方、1973年クーデターによりカイバンダ前大統領を倒して政権の座に就いたハビヤリマナは、既存の政党を解散させた後に、開発国民革命運動(Mouvement révolutionnaire national pour développement: MRND)という新たな政党を組織して自らその議長に就任した。そして78年、憲法によってこれを唯一の政党と定めることで権力を一身に集中した。余談だが、こうした権力集中の過程は、ザイールにおいてモブツが行なったそれと酷似している(ザイールの事例については本誌前号の拙稿を参照のこと)。

ハビヤリマナはその後、反体制派を力で抑え込みつつ政権の安定をはかり、その過程で、フツを含む大量の亡命者を出してきた。現在、ルワンダ愛国戦線以外にも、ドイツ、ベルギー、カナダなどにルワンダの反政府組織が存在し、多くの人々が民主化要求運動を行なっている。

ルワンダ愛国戦線に対して政府は、封建的なツチ支配体制復活を狙う反動的組織であると非難した。しかし実際には、愛国戦線には多くのフツが参加していた。26人の政治局員のうち11人をフツが占めていたし、国営企業の前重役や前内務大臣といったフツの重要人物もこの組織に身を投じていた。こうした事実から明らかなように、今回の内戦は単なる部族対立から生じたものではない。長年にわたって放置されてきた難民問題に、民主化要求運動が結びついてこの内戦の政治的背景が形成されたとみるべきである。それに加えて、ムセベニ政権下でウガンダ国軍が大量のルワンダ難民に登用してきたこと、そしてフレッド司令官と

いうカリスマの下に彼らが結集したことが、愛国戦線の組織化を促したと言えるだろう。

3 結びにかえて

愛国戦線による侵攻を受けてハビャリマナ大統領は、難民の帰還受け入れや多党制への移行など、一連の対応策を打ち出した。これらの措置について評価の意向を示す国外の反政府組織もあったが、愛国戦線側は前述のように受け入れず、ルワンダ政府側からの戦争終結宣言が出た後も依然戦闘が続いている。国軍が弱体であることともあいまって、ルワンダの情勢はなお混乱が予想される。

本稿では十分に触れる余裕がなかったが、ルワンダは1989年以来餓死者が出るほどの深刻な食糧不足に見舞われていた。ハビャリマナがかつて難民の帰還を拒否する際に口実として用いたその政治的意図は別にしても、現在の農業生産性では扶養可能な人口規模の限界に近づきつつあることは事実であり、その意味でルワンダの経済的基盤はきわめて脆弱である。戦闘の舞台となっている北西部は、ルワンダ経済の動脈とも言えるケニアのモンバサからの輸送道路が通る地域である。内戦が長引くようであれば、ルワンダ経済が著しく弱体化することも十分予想し得る。

(たけうち・しんいち／地域研究部)